

事業番号	02 05 05	事業改善シート (25年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地域交通システム再構築促進プロジェクト事業			担当課	部局	企画振興部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	交通政策課		
	施策の総合的展開	5-2 快適で暮らしやすいまちづくり 1 公共交通網の確保		E-mail	kotsu@pref.nagano.lg.jp		
				実施期間	H25 ~		

1 事業の概要

目指す姿	地域の実情に即した交通サービスの導入等を促進することにより、持続可能な地域交通システムへと再構築することを目指す。		
現状	○地域交通については、日常生活に必要な交通の確保と併せ、市町村の交通確保に要する財政負担の増嵩が大きな課題となっている。 ○既存の交通サービスのあり方を見直し、小規模需要に対応した移動手段の導入、広域的な調整による効率的な交通の確保を図るなど、地域の実情に応じた持続可能な交通システムへの転換を促進する必要がある。		
県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施：困難	【左記の説明、根拠法令等】 市町村には交通体系再構築に必要なノウハウ等が少ないため、地域交通再構築の取組を促進するには県の積極的な支援が必要である。	

事業内容	① 成果目標 (H25)				
	○地域の実情に即した交通システムへの再構築を促進する。 ・再構築を担う人材育成に資するガイドラインの作成 ・再構築を促進するセミナーの開催 (6回) ・再構築を進めるモデル事業の実施 (中山間地域等における小規模需要に応じた交通システムへの転換モデルとして1事業、広域的な調整による効率的な交通システムへの転換モデルとして1事業)				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H25事業実績		
			H25 (当初)	H25 (決算)	H26 (当初)
1. 地域交通システム再構築促進事業	直接	・地域交通システム再構築ハンドブックの策定 ・地域交通システム再構築促進セミナーの開催 (2会場×3回)	2,900	2,900	0
2. 地域交通システム再構築促進モデル事業補助金	補助金	・地域交通システム再構築促進モデル事業 (3事業) への補助 (補助率:県1/2)	2,000	1,074	6,000
合計			4,900	3,974	6,000

事業コスト	区分 (単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	当初予算			4,900	6,000
	補正予算			-785	
	合計 (A)	0	0	4,115	6,000
	Aの財源				
	国庫支出金				
	県債				
	その他 (繰入金)			2,900	
	一般財源	0	0	1,215	6,000
決算額 (B)			3,974		
概算人件費					
職員数 (人)			0.20	0.20	
概算人件費 (C)	0	0	1,652	1,652	
概算事業費 (B(A)+C)	0	0	5,626	7,652	

成果目標の達成状況					
項目	H24末 (実績)	H25			H26 目標
		目標	成果	達成状況	
ガイドラインの作成	-	作成	作成済	達成	-
セミナーの開催	-	6回	6回	達成	-
モデル事業の実施	-	2事業	3事業	達成	4事業

目標に対する成果の状況	○地域の実情が異なる中であって、「一律のガイドライン」を示すのみならず、それぞれの地域の交通システムを「地域自らが考えるために必要なハンドブック」を作成し、市町村の公共交通会議等で「必携」として活用できるよう、市町村、公共交通会議の構成員、交通事業者等へ配布した。 ○市町村の担当者、公共交通会議メンバー等を対象としたセミナーを開催した。 ○市町村、交通事業者と協働して効率的で利便性の高い交通ネットワークの構築に向けたモデル事業を実施した。 (目標としていた2事業に加え、公共交通の情報を一体的に提供することで交通ネットワークとしての機能の向上を図るためのモデル事業を実施した。)
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・市町村等が現行の交通システムを見直し、今後の少子高齢化等を見据えた、地域の実情に即した持続可能な交通システムへと転換する取り組みを県、市町村及び地域が協働して行い、持続可能な地域交通システムへの再構築モデルを確立する。
--------------------	---